

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年10月31日	自平成30年2月1日 至平成30年10月31日	自平成29年2月1日 至平成30年1月31日
売上高 (千円)	6,157,959	7,587,141	8,491,628
経常利益 (千円)	1,161,300	1,206,464	1,424,574
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	877,884	1,000,118	1,085,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	949,142	833,921	1,318,098
純資産額 (千円)	16,382,520	17,315,697	16,751,421
総資産額 (千円)	21,494,373	22,538,071	21,485,740
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.67	111.27	120.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	76.8	78.0

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日	自平成30年8月1日 至平成30年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.57	49.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約名	締結日	契約内容	契約金額	完成予定日
ミライアル(株) (当社)	佐藤工業 株式会社	工事請負契約	平成30年 10月30日	東北工場(仮称) の建設工事	1,530百万円	平成32年 1月31日

(注)上記の契約金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、半導体業界ならびにシリコンウエハ業界の活況が継続し、主力製品である出荷容器はリユース使用の高止まりがあるものの好調に推移し、工程内容器においても順調な出荷が継続したこと等、比較的恵まれた経営環境となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,587百万円(前年同期比23.2%増)、営業利益は1,078百万円(前年同期比25.1%増)、経常利益は1,206百万円(前年同期比3.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,000百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (プラスチック成形事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,399百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は1,115百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

#### (成形機事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,185百万円(前年同期比42.1%増)、営業利益は237百万円(前年同期比66.0%増)となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は114百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は72百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて810百万円増加し、14,088百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加536百万円、原材料及び貯蔵品の増加188百万円があったこと等によるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて241百万円増加し、8,449百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加562百万円があったものの、投資その他の資産の減少314百万円があったこと等によるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて517百万円増加し、3,137百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加552百万円があったこと等によるものであります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、2,084百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加45百万円があったものの、長期借入金の減少74百万円があったこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて564百万円増加し、17,315百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期利益1,000百万円の計上があったものの、配当金の支払269百万円があったこと等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,983,400	89,834	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,834	-

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区東池袋1-24-1	1,131,800	-	1,131,800	11.18
計	-	1,131,800	-	1,131,800	11.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,268,290	9,194,536
受取手形及び売掛金	2,677,596	3,214,554
商品及び製品	463,698	588,570
仕掛品	440,474	549,017
原材料及び貯蔵品	157,820	346,032
繰延税金資産	115,194	137,881
その他	155,281	58,228
流動資産合計	13,278,355	14,088,820
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,401,134	6,409,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,480,603	3,593,141
建物及び構築物(純額)	2,920,530	2,816,051
機械装置及び運搬具	6,232,111	6,303,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,758,486	5,820,552
機械装置及び運搬具(純額)	473,625	482,465
土地	3,239,892	3,522,524
建設仮勘定	17,138	98,255
その他	4,774,467	5,068,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,393,935	4,393,460
その他(純額)	380,532	675,308
有形固定資産合計	7,031,718	7,594,604
<b>無形固定資産</b>	19,878	13,769
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	702,526	457,805
保険積立金	237,349	157,701
繰延税金資産	130,646	142,679
その他	85,264	82,691
投資その他の資産合計	1,155,788	840,876
固定資産合計	8,207,385	8,449,250
資産合計	21,485,740	22,538,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258,471	1,811,210
1年内返済予定の長期借入金	103,746	99,996
未払法人税等	389,083	184,556
賞与引当金	164,490	301,249
受注損失引当金	8,396	1,489
製品保証引当金	15,110	14,458
その他	681,552	724,963
流動負債合計	2,620,849	3,137,923
固定負債		
長期借入金	1,225,011	1,150,014
退職給付に係る負債	560,369	605,852
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	73,503	54,826
その他	122,805	141,978
固定負債合計	2,113,469	2,084,450
負債合計	4,734,319	5,222,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	15,824,017	16,554,490
自己株式	1,759,353	1,759,353
株主資本合計	16,485,663	17,216,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,897	21,031
退職給付に係る調整累計額	105,860	78,529
その他の包括利益累計額合計	265,758	99,561
純資産合計	16,751,421	17,315,697
負債純資産合計	21,485,740	22,538,071

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	6,157,959	7,587,141
売上原価	4,334,595	5,491,180
売上総利益	1,823,364	2,095,960
販売費及び一般管理費	960,937	1,017,369
営業利益	862,427	1,078,591
営業外収益		
受取利息	968	859
受取配当金	13,252	10,021
保険返戻金	246,933	79,587
受取賃貸料	7,232	7,758
売電収入	39,852	40,091
その他	10,632	6,420
営業外収益合計	318,871	144,739
営業外費用		
支払利息	1,545	1,682
減価償却費	15,341	13,532
その他	3,112	1,651
営業外費用合計	19,998	16,866
経常利益	1,161,300	1,206,464
特別利益		
投資有価証券売却益	74,854	41,173
災害損失引当金戻入額	4,160	-
補助金収入	-	141,316
特別利益合計	79,014	182,489
特別損失		
固定資産売却損	5,147	-
固定資産除却損	-	17,786
その他	17	-
特別損失合計	5,165	17,786
税金等調整前四半期純利益	1,235,149	1,371,166
法人税、住民税及び事業税	349,916	365,289
法人税等調整額	7,348	5,758
法人税等合計	357,265	371,047
四半期純利益	877,884	1,000,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	877,884	1,000,118

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	877,884	1,000,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,382	138,865
退職給付に係る調整額	2,876	27,331
その他の包括利益合計	71,258	166,197
四半期包括利益	949,142	833,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949,142	833,921

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる連結子会社の当第3四半期連結会計期間末日(前連結会計年度においては、連結子会社の決算日)が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
受取手形	7,380千円	8,222千円
支払手形	48,198	53,310

(四半期連結損益計算書関係)

補助金収入

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

福島市企業立地促進条例に基づく用地取得助成金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
減価償却費	243,114千円	240,269千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月8日 取締役会	普通株式	89,881	10	平成29年7月31日	平成29年10月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,763	20	平成30年1月31日	平成30年4月26日	利益剰余金
平成30年9月7日 取締役会	普通株式	89,881	10	平成30年7月31日	平成30年10月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,220,446	823,213	114,300	6,157,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,022	11,237	-	50,260
計	5,259,468	834,451	114,300	6,208,220
セグメント利益	966,012	142,863	76,465	1,185,341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,185,341
セグメント間取引消去	1,440
全社費用(注)	321,473
四半期連結損益計算書の営業利益	862,427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,343,166	1,129,328	114,646	7,587,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,370	56,309	-	112,679
計	6,399,536	1,185,637	114,646	7,699,820
セグメント利益	1,115,057	237,097	72,343	1,424,498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,424,498
セグメント間取引消去	5,816
全社費用(注)	340,091
四半期連結損益計算書の営業利益	1,078,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円67銭	111円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	877,884	1,000,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	877,884	1,000,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年9月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....89,881千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年10月9日

(注) 平成30年7月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月7日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。